

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月30日

**【事業年度】** 第165期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** ダイハツ工業株式会社

**【英訳名】** DAIHATSU MOTOR CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 箕浦輝幸

**【本店の所在の場所】** 大阪府池田市ダイハツ町1番1号

**【電話番号】** 池田(072)754-3062

**【事務連絡者氏名】** 経理部財務企画管理室長 竹田眞也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本町2丁目2番10号  
ダイハツ工業株式会社東京支社

**【電話番号】** 東京(03)3279-0813

**【事務連絡者氏名】** 東京支社主査 別所則英

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	943,938	969,574	993,613	1,176,245	1,347,972
経常利益 (百万円)	16,132	19,518	27,943	39,577	50,360
当期純利益 (百万円)	9,310	14,776	17,280	25,871	33,523
純資産額 (百万円)	184,265	187,483	221,644	240,545	303,306
総資産額 (百万円)	759,501	755,307	795,273	884,937	1,027,228
1株当たり純資産額 (円)	431.47	439.06	518.93	563.24	710.25
1株当たり当期純利益 (円)	21.80	34.40	40.16	60.26	78.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	20.49	32.28	38.87		
自己資本比率 (%)	24.26	24.82	27.87	27.18	29.53
自己資本利益率 (%)	4.94	7.95	8.45	11.20	12.33
株価収益率 (倍)	26.00	11.48	16.98	13.79	15.49
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,889	51,031	76,639	88,679	64,283
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,622	40,667	27,610	67,826	68,805
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,561	11,044	34,183	5,296	391
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	42,825	41,720	56,105	71,360	68,235
従業員数 (人)	25,804	27,566	27,543	29,562	33,011 (6,091)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	818,719	760,156	784,357	929,854	1,021,181
経常利益 (百万円)	14,428	9,727	20,015	29,232	31,606
当期純利益 (百万円)	9,162	5,248	13,315	20,032	20,906
資本金 (百万円)	28,404	28,404	28,404	28,404	28,404
発行済株式総数 (千株)	427,122	427,122	427,122	427,122	427,122
純資産額 (百万円)	194,603	190,276	224,121	238,351	281,574
総資産額 (百万円)	547,454	504,004	548,361	612,181	727,043
1株当たり純資産額 (円)	455.62	445.33	524.48	557.82	659.01
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	6.00 (2.50)	7.00 (3.00)	9.00 (3.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	21.45	12.07	30.86	46.56	48.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	20.16	11.40	29.88		
自己資本比率 (%)	35.55	37.75	40.87	38.94	38.73
自己資本利益率 (%)	4.59	2.73	6.43	8.66	8.04
株価収益率 (倍)	26.43	32.73	22.10	17.85	24.92
配当性向 (%)	32.63	48.83	22.45	19.19	24.51
従業員数 (人)	10,705	10,477	10,296	10,476 (1,359)	11,209 (1,835)

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示している。

2 従業員数の( )内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数である。

3 第164期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

## 2 【沿革】

年月	沿革
明治40年3月	内燃機関の製作と販売を目的として「発動機製造株式会社」設立(資本金200千円)
昭和5年12月	三輪自動車発売(ダイハツ1号車)
昭和8年6月	東京出張所開設〔現東京支社〕
昭和12年4月	小型四輪自動車発売
昭和14年5月	池田第一工場操業開始〔現本社(池田)工場第1地区〕
昭和26年12月	社名を「ダイハツ工業株式会社」に改称
昭和32年8月	軽三輪自動車発売
昭和33年11月	小型貨物車発売
昭和35年6月	「株式会社ダイハツ前橋製作所」〔現ダイハツ車体株式会社(連結子会社)〕設立
昭和35年10月	軽貨物車発売
昭和36年6月	池田第二工場操業開始〔現本社(池田)工場第2地区〕
昭和39年2月	大衆乗用車発売
昭和40年3月	本社事務所池田市に完成〔現本社〕
昭和41年5月	ディーゼル機関の製造販売部門を分離し「ダイハツディーゼル株式会社」設立
昭和41年11月	軽乗用車発売
昭和42年11月	トヨタ自動車工業株式会社およびトヨタ自動車販売株式会社(両社は昭和57年7月合併、現トヨタ自動車株式会社)と業務提携
昭和43年4月	電気自動車発売
昭和43年6月	販売・サービス部門を分離し「ダイハツ自動車販売株式会社」設立
昭和45年11月	旭工業株式会社を合併(新資本金183億円)
昭和47年3月	多田工場〔現工機事業部〕を工機専門工場として操業開始
昭和48年4月	京都工場を大衆乗用車専門工場として操業開始
昭和49年4月	滋賀(竜王)工場操業開始〔現滋賀(竜王)工場第1地区〕
昭和54年10月	海外生産工場「P.T.ダイハツ・インドネシア」操業開始
昭和56年5月	「ダイハツ信販株式会社」〔連結子会社〕設立
昭和56年7月	「ダイハツ自動車販売株式会社」を合併(新資本金189億5,000万円)
昭和60年5月	海外生産工場「P.T.ダイハツ・エンジン・マニュファクチャリング・インドネシア」操業開始
昭和63年12月	「ダイハツ・ドイツ有限会社」〔連結子会社〕設立
平成元年1月	滋賀新工場操業開始〔現滋賀(竜王)工場第2地区〕
平成4年1月	海外生産工場「P.T.ダイハツ・インドネシア」は、「P.T.ダイハツ・エンジン・マニュファクチャリング・インドネシア」および現地販売会社を吸収合併〔現アストラ・ダイハツ・モーター株式会社(現連結子会社)〕
平成6年8月	マレーシア第二国民車「カンチル」の生産・販売を開始
平成10年9月	京都工場「ISO14001」認証取得
平成12年2月	本社(池田)工場「ISO14001」認証取得
平成12年3月	滋賀(竜王)第一・第二工場〔現滋賀(竜王)工場第1・第2地区〕「ISO14001」認証取得
平成12年3月	パキスタンで「クオーレ」の生産・販売を開始
平成13年11月	ベネズエラで国民車「テリオス」の生産を開始
平成14年1月	マレーシアで持株会社「プロドゥア・オート・コーポレーション株式会社」〔現連結子会社〕業務開始
平成15年10月	中国の一汽華利(天津)汽車有限公司で「テリオス」の生産を開始
平成15年12月	インドネシアのアストラ・ダイハツ・モーター株式会社〔連結子会社〕でトヨタ自動車株式会社との共同開発車「セニア」(ダイハツ車)・「アバンザ」(トヨタ車)の生産を開始
平成16年11月	ダイハツ車体株式会社の大分(中津)工場操業開始

(注) ダイハツ車体株式会社は平成18年6月22日にダイハツ九州株式会社に社名を変更した。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社59社及び関連会社25社(持分法適用会社21社)により構成され(平成18年3月31日現在)、自動車の製造・販売に関連する事業を主な事業としている。国内においては、自動車は当社及びダイハツ車体㈱が製造し、関係会社で製造する部品は当社に納入されている。販売はダイハツ東京販売㈱等全国63社の販売会社を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対しては当社が直接販売を行っている。販売会社への自動車輸送はダイハツ輸送㈱が担当し、自動車の販売金融はダイハツ信販㈱が担当している。

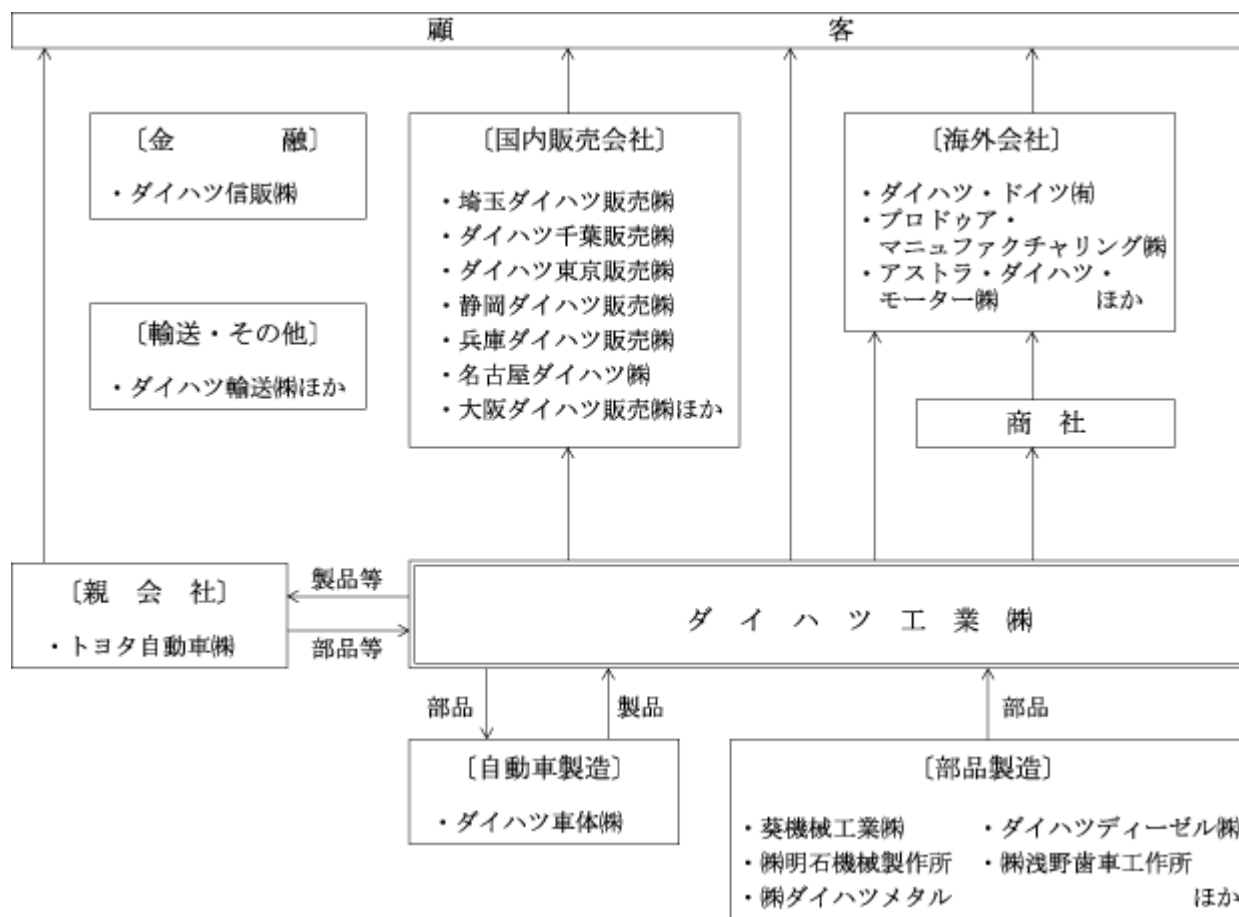
一方、海外においては、ダイハツ・ドイツ(有)等の販売会社を通じて自動車等を販売しており、プロドゥア・マニユファクチャリング㈱、アストラ・ダイハツ・モーター㈱等では当社からロックダウン部品等を供給し、自動車等の製造を行っている。

また、親会社であるトヨタ自動車㈱から自動車等の製造を委託されているとともに、OEM車(相手先ブランド生産車)を納入している。

なお、本報告書においては、当社グループの全事業に占める「自動車関連事業」の割合が高く、また事業部門等を設定していないため、事業部門等に区分して記載していない。

#### [事業系統図]

事業系統図によって示すと、次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容				摘要
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金 援助	設備の 賃貸	
(親会社)									
トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車の製造	51.56 (0.13)	当社への自動車および同部品の販売 当社製品および部品の購入	有	無	有	2 3
(連結子会社)									
ダイハツ車体(株)	大分県 中津市	450	自動車の製造	100.00	当社製品の製造	有	有	有	1
菱機械工業(株)	大阪府 東大阪市	300	自動車部品の製造	91.17	当社製品にかかる部品の製造	有	有	有	
(株)明石機械製作所	兵庫県 明石市	200	自動車部品の製造	77.01	当社製品にかかる部品の製造	有	有	有	
(株)ダイハツメタル	兵庫県 川西市	205	自動車部品等の製造	51.23	当社製品にかかる部品の製造	有	有	有	
ダイハツ信販(株)	東京都 中央区	300	自動車の販売金融	100.00	当社製品にかかる販売金融	有	有	有	
ダイハツ輸送(株)	大阪府 池田市	30	自動車の輸送	100.00	当社製品の輸送	有	無	有	
(株)ダイハツカーネット	大阪府 池田市	100	自動車の賃貸、中古自動車の販売	100.00	当社製品の賃貸	有	有	有	
(株)ダイハツライフネット	大阪府 池田市	300	不動産業、建設工事の設計・施工	100.00	建設工事の受託	有	無	有	
ダイハツ北海道販売(株)	北海道 札幌市	40	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
(株)青森ダイハツモーターズ	青森県 青森市	30	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	無	
秋田ダイハツ販売(株)	秋田県 秋田市	40	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
宮城ダイハツ販売(株)	宮城県 仙台市	43	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	無	
茨城ダイハツ販売(株)	茨城県 土浦市	30	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
栃木ダイハツ販売(株)	栃木県 宇都宮市	70	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
群馬ダイハツ自動車(株)	群馬県 前橋市	36	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
埼玉ダイハツ販売(株)	埼玉県 さいたま市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ千葉販売(株)	千葉県 千葉市	229	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ東京販売(株)	東京都 中央区	490	自動車および部品の小売	100.00 (13.74)	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ業販神奈川(株)	神奈川県 横浜市	80	自動車および部品の小売	50.00	当社製品の販売	有	有	無	
長野ダイハツ販売(株)	長野県 松本市	40	自動車および部品の小売	51.25	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ沼津販売(株)	静岡県 沼津市	20	自動車および部品の小売	52.00	当社製品の販売	有	有	無	
静岡ダイハツ販売(株)	静岡県 浜松市	30	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
岐阜ダイハツ販売(株)	岐阜県 岐阜市	48	自動車および部品の小売	85.06	当社製品の販売	有	有	無	
京都ダイハツ販売(株)	京都府 京都市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
兵庫ダイハツ販売(株)	兵庫県 神戸市	100	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
岡山ダイハツ販売(株)	岡山県 岡山市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
ダイハツ広島販売(株)	広島県 広島市	80	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
山口ダイハツ販売(株)	山口県 下関市	60	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容				摘要
					営業上の取引	役員の 兼任等	資金 援助	設備の 賃貸	
大分ダイハツ販売(株)	大分県 大分市	40	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
佐賀ダイハツ販売(株)	佐賀県 佐賀市	20	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	無	
ダイハツ長崎販売(株)	長崎県 長崎市	70	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	有	
熊本ダイハツ販売(株)	熊本県 熊本市	150	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	無	
鹿児島ダイハツ販売(株)	鹿児島県 鹿児島市	20	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	有	無	
琉球ダイハツ販売(株)	沖縄県 浦添市	10	自動車および部品の小売	100.00	当社製品の販売	有	無	無	
ダイハツ・ドイツ(有)	ドイツ トゥーニス フォルスト	EURO 4.2百万	自動車および部品の卸売	80.64	当社製品の販売	有	無	無	
プロドゥア・オート・ コーポレーション(株)	マレーシア シャーラム	RM 91.8百万	プロドゥア・マニ ュファクチャリ ング(株)他の統括	41.00		有	無	無	1
プロドゥア・マニフ アクチャリング(株)	マレーシア シャーラム	RM 140.0百万	自動車の製造	51.00 (51.00)	当社部品の購入	有	無	無	1
アストラ・ダイハツ・ モーター(株)	インドネシア ジャカルタ	RP 3,388.5億	自動車の製造	61.75	当社製品の製造	有	有	無	1
その他 21社									
(持分法適用関連会社) ダイハツディーゼル(株)	大阪府 大阪市	1,420	ディーゼル機関の 製造・販売	39.86 (0.24)	当社製品にかかる 部品の製造	有	無	有	2
(株)浅野歯車工作所	大阪府 大阪狭山市	324	自動車部品等の製 造	40.00	当社製品にかかる 部品の製造	有	無	無	
(株)神菱	兵庫県 小野市	261	自動車部品等の製 造	49.53	当社製品にかかる 部品の製造	有	有	有	
新日本機械工業(株)	滋賀県 湖南市	310	自動車部品等の製 造	36.74	当社製品にかかる 部品の製造	有	有	有	
名古屋ダイハツ(株)	愛知県 名古屋市	210	自動車および部品の 小売	33.33	当社製品の販売	有	無	有	
三重ダイハツ販売(株)	三重県 松阪市	27	自動車および部品の 小売	33.33	当社製品の販売	有	有	無	
滋賀ダイハツ販売(株)	滋賀県 栗東市	250	自動車および部品の 小売	40.00	当社製品の販売	有	無	無	
大阪ダイハツ販売(株)	大阪府 大阪市	270	自動車および部品の 小売	22.22	当社製品の販売	有	無	有	
愛媛ダイハツ販売(株)	愛媛県 松山市	30	自動車および部品の 小売	28.50	当社製品の販売	有	無	有	
ダイハツ(マレーシ ア)(株)	マレーシア シャーラム	RM 20.0百万	自動車の製造	18.50	当社製品の製造	有	無	無	
その他 11社									

- (注) 1 1:特定子会社に該当する。  
2 2:有価証券報告書を提出している。  
3 3:当社と業務提携をしている。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有(又は被所有)割合で内数である。  
5 プロドゥア・マニユファクチャリング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等 (1)売上高 167,534百万円  
(2)経常利益 3,597百万円  
(3)当期純利益 2,819百万円  
(4)純資産額 27,421百万円  
(5)総資産額 52,019百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在における当社グループの従業員数は、33,011人である。

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員は6,091人で外数である。

3 生産台数の増加等により当連結会計年度末までの1年間で3,449人増加している。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,209(1,835)	36.6	15.9	6,518,185

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数の( )内の数字は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数である。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(関係会社の一部を除く)の労働組合は、全ダイハツ労働組合連合会に加盟し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属している。また、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて日本労働組合総連合会に所属している。

なお、労使間に特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、素材・原油の高騰などの不安定要素はあるものの、企業収益の回復・雇用環境の改善などにより、民需主導で、景気は緩やかな回復方向で推移した。

自動車業界においては、国内市場での登録車は、普通乗用車の減少などにより、3年連続して前年度実績を下回った。軽自動車は、新車投入やモデルチェンジ効果により、3年連続して増加し、6年ぶりに過去最高を更新した。その結果、国内市場全体としては、前年度並となった。また、輸出については、アジア・ヨーロッパ・オセアニア地域では減少したが、北中南米・中近東・アフリカ地域で増加し、前年度実績を上回った。

このような情勢のなかで、当社グループは国内においては、主力車種の軽乗用車「ミラ」・「ムーヴ」・「タント」とともに、昨年5月に発売した軽乗用車「アトレーワゴン」、12月に発売した軽乗用車「エッセ」も好調に推移した。その結果、通期で軽自動車において、2期連続でシェア30%超えを記録し、当連結会計年度は、台数、シェアともに過去最高を更新することができた。

海外においても、マレーシアで、昨年5月に発売した国民車「マイヴィ」が好調に推移した他、「シリオン」（国内車「ブーン」）がほぼ全地域で増加し、前年度を上回った。

受託車では、国内で昨年12月に生産を開始した小型乗用車「b B」が順調に推移した他、マレーシアで「アバンザ」が大幅に増加し、前年度を上回った。また、OEM車では、本年1月に供給を開始した「ラッシュ」（ダイハツ車「ビーゴ」）が順調に推移し、前年度を上回った。

以上のとおり、商品の充実と拡販に努力してきた結果、国内売上台数は563,777台と前年度に比べ13,084台（2.4%）の増加、海外売上台数は286,708台と前年度に比べ18,885台（7.1%）の増加、受託車は282,824台と前年度に比べ41,324台（17.1%）増加した。また、OEM車は9,184台と前年度に比べ6,710台（271.2%）の増加、これらを合わせた総売上台数は1,142,493台と前年度に比べ80,003台（7.5%）増加した。海外生産用部品については8,220セットと前年度に比べ1,180セット（12.6%）の減少、受託エンジンは368,616基と前年度に比べ111,985基（43.6%）増加した。

なお、生産台数は1,185,583台と前年度に比べ84,306台（7.7%）増加している。

当連結会計年度の業績については、売上高は1兆3,479億円と前年度に比べ1,717億円（14.6%）の増加、営業利益は486億円と前年度に比べ85億円（21.2%）の増加、経常利益は503億円と前年度に比べ107億円（27.2%）の増加、当期純利益は335億円と前年度に比べ76億円（29.6%）の増加となった。

（注） 本報告書の売上高、仕入高等は、消費税等抜きで表示している。

#### 業績

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増減	
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,176,245	1,347,972	171,727	14.6
営業利益	40,116	48,638	8,522	21.2
経常利益	39,577	50,360	10,782	27.2
当期純利益	25,871	33,523	7,651	29.6



売上台数

区分		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増減	
		台	台	台	%
軽自動車	国内	532,695	550,738	18,043	3.4
	海外	164,453	132,056	32,397	19.7
	計	697,148	682,794	14,354	2.1
小型自動車	国内	17,998	13,039	4,959	27.6
	海外	103,370	154,652	51,282	49.6
	計	121,368	167,691	46,323	38.2
ダイハツ車	国内	550,693	563,777	13,084	2.4
	海外	267,823	286,708	18,885	7.1
	計	818,516	850,485	31,969	3.9
トヨタ車	国内受託車	177,635	187,372	9,737	5.5
	海外受託車	63,865	95,452	31,587	49.5
	OEM車	2,474	9,184	6,710	271.2
	計	243,974	292,008	48,034	19.7
合計		1,062,490	1,142,493	80,003	7.5
海外生産用部品		9,400セット	8,220セット	1,180セット	12.6
受託エンジン		256,631基	368,616基	111,985基	43.6

売上高

区分		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増減	
		百万円	百万円	百万円	%
国内		924,769	993,987	69,217	7.5
海外	アジア	183,223	273,460	90,236	49.2
	ヨーロッパ	34,682	43,013	8,330	24.0
	その他	33,569	37,511	3,942	11.7
	計	251,475	353,985	102,509	40.8
合計		1,176,245	1,347,972	171,727	14.6

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
トヨタ自動車(株)	百万円	%	百万円	%
	225,723	19.2	264,947	19.7

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

売上台数の増加等により、売上高は1兆838億円と前年度に比べ813億円(8.1%)の増加、営業利益は397億円と前年度に比べ56億円(16.6%)の増加となった。

(アジア)

売上台数の増加等により、売上高は2,482億円と前年度に比べ887億円(55.7%)の増加、営業利益は88億円と前年度に比べ28億円(48.3%)の増加となった。

(ヨーロッパ他)

売上高は158億円と前年度に比べ15億円(10.9%)増加し、営業利益は0億円となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動による キャッシュ・フロー	88,679	64,283	24,395
投資活動による キャッシュ・フロー	67,826	68,805	978
財務活動による キャッシュ・フロー	5,296	391	5,688
現金及び現金同等物に 係る換算差額	300	1,005	1,306
現金及び現金同等物の 増加・減少額	15,254	3,124	18,379
現金及び現金同等物の 期首残高	56,105	71,360	15,254
現金及び現金同等物の 期末残高	71,360	68,235	3,124

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益586億円を計上したこと等により642億円となり、前年度に比べ243億円減少した。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出809億円等により688億円となり、前年度に比べ9億円減少した。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払46億円があったものの、借入金の増加60億円等により3億円となり、前年度に比べ56億円増加した。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は682億円と前年度に比べ31億円減少した。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
ダイハツ車	軽自動車	台 730,654	百万円 585,897	台 724,477	百万円 607,928	台 6,177	百万円 22,031
	小型自動車	126,633	103,661	169,125	156,182	42,492	52,521
	計	857,287	689,558	893,602	764,111	36,315	74,552
トヨタ車		243,990	186,624	291,981	218,972	47,991	32,348
合計		1,101,277	876,182	1,185,583	983,083	84,306	106,900
海外生産用部品		セット 9,320	1,759	セット 8,220	1,685	セット 1,100	73
受託エンジン		基 260,327	60,811	基 371,385	70,885	基 111,058	10,073

(注) 生産金額算出基礎は平均販売価格によっている。

### (2) 受注状況

当社グループは、販売見込みならびに海外市況等の資料を基礎として慎重な見込み生産を行っているため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

### (3) 販売実績

販売実績については、「1 業績等の概要」において示している。

## 3 【対処すべき課題】

国内で一層の収益の確保を図るとともに、中国・インドネシア・マレーシアの事業を着実に育成しつつ、将来の発展につながる事業の体制を固めていくことが最大の課題である。

そのためには、国内事業では、品質・価格・環境面でより競争力のある新商品のタイムリーな投入と、高効率で強靱な生産・販売体制の構築に取り組んでいく。また、中国での事業基盤を早期に固め、インドネシア・マレーシアの生産・販売体制の強化を図ること等を通じて、着実に地力をあげ、また、他の地域での事業の拡大にも取り組んでいく。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中には将来に関する記載を含んでいるが、それは当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において判断したものである。

##### (1) 経済環境の変化

日本および当社グループの海外における主要市場であるマレーシア、インドネシア等の政治情勢・社会情勢の混迷が経済環境の変化をもたらし、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、軽自動車を主力としたスモールカー事業に経営資源を集中していくことを経営戦略としている当社グループは、主要な市場において需要動向がスモールカー離れに向かうと業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 製品の価格および市場評価の変動

自動車業界において、供給過剰な状況の発生、他社による低価格車の投入等により価格競争が激化すると、製品価格の下落等により、一時的に業績等に影響を及ぼす可能性がある。

また、消費者の需要動向等を考慮しながら新型車の投入をおこなっているが、市場での新型車の評価が想定より低い場合や現行モデルの評価が急激に下落した場合は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 製品の原価変動

製品を製造するため多くの原材料や部品等を購入しているが、これらの世界市場における需要の変動、生産国の経済環境の変化、物流費の上昇等により購入価格が引き上げられ当社グループ製品の製造原価が上昇すると業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 為替レートの変動

為替レートの変動は、当社グループの海外向け外貨建売上高の円換算額、海外子会社の外貨建仕入額および連結財務諸表作成時における海外子会社の外貨建財務諸表の円換算額等を変動させ、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) 法規制の変更

事業を展開する各国における排出ガス規制や自動車リサイクル法等の環境に関連する法規制、企業取引に関する法規制、税制等様々な法規制のもと事業をおこなっているが、これら法規制の変更等により業績等に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記のリスク以外に自然災害等投資者の判断に重要な影響を及ぼす事象が発生する可能性もある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### トヨタ自動車株式会社との業務提携

昭和42年11月9日当社は、トヨタ自動車工業株式会社およびトヨタ自動車販売株式会社(両社は昭和57年7月1日合併、現トヨタ自動車株式会社)との業務提携覚書に調印した。

なお、現在トヨタ自動車株式会社から自動車等の製造を委託されているとともに、OEM車(相手先ブランド生産車)を納入している。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、自動車事業において21世紀の社会環境・技術動向を踏まえながら社会の要請を先取りした低燃費、低公害、安全、I T S 対応を指向した新技術・新製品の開発を重点的に推進してきた。

そして、国内外の社会的要請や、多様化するユーザーニーズに的確に対応する商品を市場に投入してきた。

また、社内体制面では、ここ数年間、地球環境保護技術として重要課題となるクリーン化や省エネルギー、安全性能向上並びに電子・新素材などを軸とした先進技術の自動車への適用を図るための開発体制を強化するとともに、I T 活用等によるスモールカーメーカーに相応しい合理的で効率的な開発のしくみ・体制づくりを進めてきた。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、478億円である。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中には将来に関する記載を含んでいるが、それは当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において判断したものである。

当社グループにおける事業の種類別セグメントは自動車関連事業とその他の事業で構成されているが、当連結会計年度における自動車関連事業の全セグメントに占める割合は売上高99.2%、営業利益98.2%である。また、所在地別セグメントは日本が占める割合が最も高く、当連結会計年度における日本の全セグメントに占める割合は売上高80.4%、営業利益81.6%(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)である。

### (1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、資産合計は1,422億円増加し1兆272億円、負債合計は712億円増加し6,831億円、資本合計は627億円増加し3,033億円となった。

なお、主な科目の変動分析については以下の通りである。

#### 現金及び現金同等物

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益586億円の計上等により642億円、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出809億円等により688億円、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払46億円があったものの借入金の増加60億円等により3億円となった。

以上の結果、現金及び現金同等物は31億円減少し、682億円となった。

内部留保資金の用途については、「第4 提出会社の状況」の「3 配当政策」を参照。

#### 受取手形及び売掛金

販売が好調なことに伴い、販売台数が増加したこと等により、315億円増加の2,511億円となった。

#### 有形固定資産

新製品開発、生産能力の増強等に伴う設備投資1,140億円（リース用資産を除く）による増加と減価償却費607億円による減少等により、643億円増加の4,362億円となった。

#### 投資有価証券

評価差額が461億円増加したこと等により、517億円増加し、1,246億円となった。

#### 支払手形及び買掛金

生産台数の増加に伴い仕入が増加したこと等により、363億円増加の2,821億円となった。

#### 社債および借入金

長期借入金が140億円減少したものの、短期借入金が204億円増加したこと等により、63億円増加の1,497億円となった。

有利子負債については、当社と国内連結子会社42社で実施しているキャッシュプーリングシステムにより、グループ内の資金効率を高め削減を図っていく。

#### 資本合計

当期純利益を335億円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が542億円と274億円増加したこと等により、627億円増加の3,033億円となった。

### (2) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の売上高は、1兆3,479億円（14.6%増）、営業利益は486億円（21.2%増）、経常利益は503億円（27.2%増）、当期純利益は335億円（29.6%増）と前連結会計年度と比べいずれも増加した。

営業利益を前連結会計年度と比較すると、増益要因は総額436億円であり、その内訳は売上および車種構成変動317億円、為替変動15億円、原価低減104億円である。一方、諸経費の増加等の減益要因が351億円あり、差し引き営業利益は85億円の増加となった。

#### 売上高

国内では、主力車種の軽自動車「ミラ」・「ムーヴ」・「タント」とともに、昨年5月に発売した軽乗用車「アトレーワゴン」、12月に発売した軽乗用車「エッセ」が好調に推移したこと、海外では、マレーシアで昨年5月に発売した国民車「マイヴィ」が好調に推移した他、「シリオン」（国内車「ブーン」）がほぼ全地域で増加したこと、受託車では、国内で昨年12月に生産を開始した小型乗用車「b B」が順調に推移した他、マレーシアで「アバンザ」が大幅に増加したこと、OEM車では、本年1月に供給を開始した「ラッシュ」（ダイハツ車「ビーゴ」）が順調に推移したこと等により、売上高は1,717億円増加（14.6%増）した。

#### 営業費用

売上原価は、売上高が増加したこと等により1,742億円増加（19.0%増）し、1兆921億円となった。売上高売上原価率は81.0%と3.0%増加した。

販売費及び一般管理費は、108億円減少（5.0%減）し、2,067億円となった。

#### 営業外損益

持分法による投資利益が持分法適用会社プルサハン・オートモビル・クドゥア株式会社の増益等により、6億円増加（27.8%増）したことに加え、為替差益が11億円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ22億円の益となった。

法人税等（法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額）

法人税等は、税金等調整前当期純利益が199億円増加したこと等により、前連結会計年度に比べ96億円増加（96.4%増）の197億円となった。

少数株主利益

マレーシアのプロドゥア・オート・コーポレーション株式会社他の当期純利益が前連結会計年度に比べ増加したこと等により当連結会計年度において減算される少数株主利益は53億円と前連結会計年度に比べ26億円増加（95.1%増）した。

（上記における（ ）内は対前連結会計年度増減率を示す）

### (3) 経営者の現状認識と今後の方針

国内販売

国内の自動車市場の中で、軽自動車を含めたスモールカー市場は依然として高いレベルの需要が続いている。中でも軽自動車市場は、日本の国情に適した商品性が評価され、ほぼ前年並の197万台の高水準を維持すると予測している。一方で各社の軽自動車に対する取り組みが強化され、競合環境は厳しさを増すものと考えている。

このような情勢の下、当社グループは販売会社と一体となって拡販と収益拡大の両立に取り組み、お客様のニーズにマッチした魅力的な商品の投入を進めると同時に、宣伝広告の強化と「カフェプロジェクト」を始めとする直販・業販の販売改革を継続し、お客様の満足度を高めるとともに高効率な国内販売体制を造り上げていく。

海外事業

将来の発展の中核となる海外生産事業の強化・拡大を図っていく。

インドネシアについては、積極的に商品強化に取り組みつつ、ダイハツグループの海外最重要拠点として生産体制を整備し、コスト・品質の一層の向上に向けた取り組みを行っている。

マレーシアについては、乗用車を中心にスモールカーの開発から生産までASEANのトップレベルを目指して事業展開を進めてきた。昨年発売の「マイヴィ」はお客様から高い評価を得て、依然として大量の受注残が続いている。好調な業績に手綱を緩めることなく、市場の自由化に堪えうる企業体質づくりを強化していく。

中国市場については、第一汽車との技術援助契約に基づき、2007年の吉林での多人数乗用車の生産開始に向け、準備を進めている。中国におけるダイハツブランド車生産の先陣を切る車であり、将来の事業拡大の基盤を築くため、全社を挙げて取り組んでいる。

商品開発

基本性能・品質の向上と価格競争力の強化はもちろんのこと、スモールカー分野で環境、福祉車両No.1企業を目指して研究を深めていく。

排出ガスの低減では、「スーパーインテリジェント触媒」・「触媒早期活性化システム」・「新型KFエンジン」をはじめとするスモールカーにふさわしい独自技術の搭載拡大に努め、省資源、低コストと浄化性能の向上を両立させていく。

燃費の向上についても、クラストップレベルの低燃費を目指して、高い目標にチャレンジする。

## 企業体質の強化

当社グループは、当連結会計年度をグローバル企業への変革元年と定め、様々な経営課題に取り組んでいる。

当社は、事業領域の急速な拡大に対応して新たな経営制度を導入し、取締役数の削減による取締役会の活性化および意思決定の迅速化、執行役員の新設による業務執行機能の強化および迅速化、本部制の導入による責任者の明確化とやり切る体制の実現を柱にコーポレート・ガバナンスの強化、経営体質の改革を進めていく。

また、世界レベルの企業競争を勝ち抜いていくためには、人材の育成、企業体質の徹底したスリム化、内外の低コスト生産体制の強化等が不可欠であり、「ブレイクスルー」をキーワードに、グループ一丸となって高い目標に挑戦し、役員をはじめ社員ひとりひとりが成長することで、真のグローバル企業を目指していく。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新技術・新製品の開発、設備の更新及び販売拠点の整備などに対し設備投資を行った。設備投資額は、当社730億円、連結子会社409億円、総額1,140億円（リース用資産を除く）である。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はない。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
		百万円	百万円	百万円 (千㎡)	百万円	百万円	人
本社(池田)工場 (大阪府池田市) (注) 2	自動車 生産設備ほか	10,433	16,328	655 (300) [41]	4,769	32,186	4,344
京都工場 (京都府乙訓郡) (注) 2	自動車 生産設備ほか	3,074	8,784	1,914 (162) [27]	3,195	16,969	1,202
滋賀(竜王)工場 (滋賀県蒲生郡)	自動車 生産設備ほか	22,114	58,118	6,792 (1,983)	6,455	93,480	3,916
ダイハツ車体株 大分(中津)工場ほか (大分県中津市) (注) 3	自動車 生産設備ほか	2,146	19,443	5,443 (825)	1,531	28,566	
ダイハツ東京販売株 (東京都中央区)ほか (注) 4	販売拠点	5,173	26	17,674 (326)	17	22,893	

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
		百万円	百万円	百万円 (千㎡)	百万円	百万円	人
ダイハツ東京販売株 (東京都中央区) ほか3社 (注) 2	販売拠点ほか	24,928	21,588	43,965 (795) [442]	563	91,045	9,473
ダイハツ車体株 (大分県中津市) ほか5社 (注) 2	自動車 生産設備ほか	16,529	15,026	8,098 (761) [12]	4,489	44,144	2,467

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
		百万円	百万円	百万円 (千㎡)	百万円	百万円	人
ダイハツ・ドイツ(有) (ドイツ トゥーニスフォルスト) ほか1社 (注)2	販売拠点 ほか	676	8	84 (42) [-]	212	981	102
プロドゥア・マニユファクチャ リング(株) (マレーシア シャーラム) ほか3社 (注)2	自動車 生産設備 ほか	11,265	24,067	9,566 (-) [1,213]	7,527	52,426	9,035

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、建設仮勘定を含まない。

2 土地欄の[ ]内の数字は賃借中のもので外数である。

3 ダイハツ車体(株)に、機械装置、土地の一部(55千㎡)等を貸与中である。

4 国内販売会社等33社に貸与中であり、この内連結会社以外への貸与設備が、建物、土地(31千㎡)等2,900百万円含まれている。

5 現在休止中の主要な設備はない。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

## (1) 新設等

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定	
		総額	既支払額		着手	完了
		百万円	百万円		平成	平成
ダイハツ工業(株) 本社(池田)工場 (大阪府池田市)	自動車 生産設備ほか	2,500	153	自己資金	17.11	19.3
ダイハツ工業(株) 京都工場 (京都府乙訓郡)	自動車 生産設備ほか	1,200	490	自己資金	17.7	19.3
ダイハツ工業(株) 滋賀(竜王)工場 (滋賀県蒲生郡)	自動車 生産設備ほか	26,800	1,294	自己資金	17.11	19.3
ダイハツ工業(株) ダイハツ車体(株)大分(中津)工場ほか (大分県中津市)	自動車 生産設備ほか	7,700	1,025	自己資金	8.5	19.3
ダイハツ東京販売(株) (東京都中央区) ほか34社	販売拠点 ほか	15,800	526	自己資金 及び借入金	17.10	19.3
ダイハツ車体(株) (大分県中津市) ほか5社	自動車 生産設備ほか	12,700	2,036	自己資金 及び借入金	15.7	19.3
アストラ・ダイハツ・モーター(株) (インドネシア ジャカルタ) ほか3社	自動車 生産設備ほか	32,200	8,027	自己資金 及び借入金	16.8	19.3

## (2) 除却、売却

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	427,122,966	427,122,966	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	427,122,966	427,122,966		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	(注) 8	427,122	(注) 2	28,404	(注) 2	10,827

(注) 転換社債の株式転換

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		122	36	347	147		17,776	18,428	
所有株式数(単元)		92,855	2,381	254,145	26,464		49,786	425,631	1,491,966
所有株式数の割合(%)		21.81	0.56	59.71	6.22		11.70	100.00	

(注) 1 自己株式は116,229株であり、「個人その他」の欄に116単元及び「単元未満株式の状況」の欄に229株含めて記載している。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	218,649	51.19
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,302	3.82
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,353	2.66
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,921	1.15
(株)扇商會	大阪市北区西天満3丁目13番7号	4,410	1.03
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	4,110	0.96
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪市北区西天満4丁目15番10号	3,616	0.85
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	3,584	0.84
ダイハツ持株会	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	3,378	0.79
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,027	0.71
計		273,350	64.00

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 430,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 425,201,000	425,181	同上
単元未満株式	普通株式 1,491,966		同上
発行済株式総数	427,122,966		
総株主の議決権		425,181	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式には、相互保有株式314,000株及び自己株式116,000株が含まれている。  
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株含まれている。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ダイハツ工業(株)	大阪府池田市ダイハツ町 1番1号	116,000		116,000	0.03
(株)神菱	兵庫県小野市匠台6番地	96,000		96,000	0.02
愛媛ダイハツ販売(株)	愛媛県松山市宮田町 179番地	60,000		60,000	0.01
新日本機械工業(株)	滋賀県湖南市日枝町 2番地2	55,000		55,000	0.01
(株)荻野製作所	兵庫県川西市久代 一丁目1番24号	42,000		42,000	0.01
(株)浅野歯車工作所	大阪府大阪狭山市東池尻 四丁目1402番地の1	24,000		24,000	0.01
福井ダイハツ販売(株)	福井市浅水町102号10番地	19,000		19,000	0.00
名古屋ダイハツ(株)	名古屋市中区千代田 三丁目2番5号	18,000		18,000	0.00
計		430,000		430,000	0.10

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### (1) 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当する事項はない。

#### (2) 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当する事項はない。

## 3 【配当政策】

当社は、長期安定的配当の維持を基本とし、業績、配当性向などを総合的に勘案して決定することとしている。

当期の配当金については、中間配当金は1株につき5円、期末の配当金については1株につき7円とし、年間としては1株につき12円とした。これにより当期の配当性向は24.5%となった。

なお、内部留保資金については、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当したい。

(注) 第165期中間配当に関する取締役会決議年月 平成17年10月27日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	820	436	682	900	1,363
最低(円)	441	324	421	600	776

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,167	1,143	1,320	1,363	1,330	1,247
最低(円)	1,047	1,030	1,107	1,212	1,145	1,087

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		白 水 宏 典	昭和15年8月28日生	昭和38年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成4年9月 トヨタ自動車㈱取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成13年6月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社取締役退任 平成17年6月 当社取締役会長	13
取締役社長 代表取締役		箕 浦 輝 幸	昭和18年10月5日生	昭和42年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成10年6月 トヨタ自動車㈱取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社専務取締役 平成16年6月 同社取締役退任 平成16年6月 当社取締役副社長 平成17年6月 当社取締役社長	16
取締役副社長 代表取締役	商品企画本部長 事業本部長	神 尾 克 幸	昭和23年3月27日生	昭和45年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成11年6月 トヨタ自動車㈱取締役 平成14年6月 同社取締役退任 平成14年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役副社長	24
取締役副社長 代表取締役	品質本部長 生産本部長	瀬 尾 聖 和	昭和18年1月9日生	昭和41年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成8年6月 当社顧問 平成8年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役副社長	11
取締役副社長 代表取締役	経営企画本部長 原価改革本部長 管理統括本部長	奥 村 勝 彦	昭和19年5月14日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年7月 当社海外営業部車両販売室長 (部長待遇) 平成10年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役副社長 < 主要な兼職 > ダイハツ信販㈱取締役社長	16
常務取締役	生産本部副本部長	本 田 哲 也	昭和20年3月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年9月 当社海外生産管理部主査(部長待遇)・インドネシア駐在 平成10年6月 当社取締役 平成16年6月 当社顧問 平成18年6月 当社常務取締役	19
常務取締役		上 原 義 博	昭和20年10月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 当社海外生産事業部第一事業室長 (部長待遇) 平成12年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役	10
常務取締役	商品開発本部長	中 窪 民 郎	昭和21年7月16日生	昭和47年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成12年1月 当社出向・技術開発部主査兼 パワートレイン部主査(部長待遇) 平成12年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役	10
取締役		木 村 新	昭和24年5月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社商品企画部長 平成14年6月 当社取締役	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大 杖 健 三	昭和19年3月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年3月 当社経営企画部主査(部長待遇) 平成11年6月 当社監査役(常勤)	15
監査役 (常勤)		富 澤 宏 彦	昭和20年8月6日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年7月 当社総務部長 平成13年6月 当社監査役(常勤)	11
監査役		池 淵 浩 介	昭和12年3月4日生	昭和35年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 昭和63年9月 トヨタ自動車㈱取締役 平成6年9月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役副社長 平成13年6月 同社取締役副会長 平成17年6月 同社相談役兼技監(現在) 平成18年6月 当社監査役	-
監査役		渡 邊 浩 之	昭和18年3月4日生	昭和42年4月 トヨタ自動車工業㈱入社 平成8年6月 トヨタ自動車㈱取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社技監(現在) 平成18年6月 当社監査役	-
計					160

(注) 1 監査役 池淵浩介および監査役 渡邊浩之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 当社は、取締役数のスリム化、執行役員の設置、本部制の設置などを織り込んだ独自の経営制度を導入している。なお、提出日現在の執行役員は29名(非取締役22名を含む)である。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会への貢献を通じて企業の発展をめざすことを基本理念として、時代が求める新しい価値を創り出し、社会から共感と敬愛が得られる「魅力あふれる良心的企業」を目指したいと考えている。お客様第一に徹し、社会、顧客、株主、取引先及び社員にとっての価値ある企業で有り続けるとの経営の基本方針に従い、コーポレート・ガバナンスの充実を図っている。

#### (1) 会社機関の内容

当社は監査役制度を採用している。

当社の当年度末（平成18年3月31日現在）の取締役は26名で、当年度においては取締役会を20回開催し、会社の業務執行を決定すると共に取締役の職務の執行を監督した。加えて役員会において、その他経営上の重要事項の決定を行った。なお、当社は、平成18年6月29日、執行役員の新設、本部制の導入と共に、取締役会の活性化と経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役数の削減を行った。その結果、提出日現在の当社の取締役は9名となっている。

当社の監査役は4名、内2名が社外監査役であり、監査役会を原則として3ヶ月に1回開催している。監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会及びその他の重要会議体への出席、重要な書類の調査、内部監査部門からの聴取、事業場往査、子会社調査を実施するなどして、取締役の職務執行を監査している。なお、提出日現在の社外監査役は親会社のトヨタ自動車㈱の出身者である。親会社との関係等については「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載している。

#### (2) 内部統制システムおよびリスク管理体制整備の状況

当社の内部統制システムは、前述の取締役会での業務執行決定・監督、監査役・監査役会による監査という、従来から商法で規定されている監査役制度採用会社の機関を基軸とし、内部監査部門による監査を定期的実施しており、社内における業務活動および諸制度について、経営方針に照らし、公正な立場からの検証、評価を行っている。また、会計監査人の監査を受けている他、必要に応じ監査役は会計監査人と意見交換を行っている。これに加え、平成15年9月には企業価値の向上、財務報告の信頼性確保および法令等遵守を目的に、副社長を委員長とし、各部門管掌役員を委員とする「内部統制委員会」を設置した。「内部統制委員会」では、トヨタグループの一員として米国企業改革法に基づく内部統制制度の整備や、個人情報を含む機密・情報管理等、全社的な内部統制体制の拡充に取り組んでいる。

また、個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は、各部門の本来業務としての統制活動に加え、「輸出管理委員会」、「全社安全衛生委員会」、「全社環境委員会」および「労使協議会・機能別労使懇談会」等の諸活動を通じて、きめ細かな統制活動を実施している。さらに、子会社をはじめとした当社グループ会社に対しては、関係会社管理制度を通じて、これらの内部統制活動の徹底を図っている。

従業員に対しては、社会との関係、取引先や外部団体との関係等において、企業として取るべき行動と社員の基本的な心構え・行動指針をまとめて「社員行動指針」として発行し、コンプライアンス等社内での徹底を図っている。また、法律・社会倫理・人権・社内規則等に反する行為が、職場で行われる恐れがある場合または行われた場合に、従業員が匿名で情報提供を行うことができる「社員の声」制度も平成14年に設置し、未然防止と万一の場合の早期対処が可能な体制を整えている。

また、平成18年5月、当社は会社法に則り、取締役会において以下の体制整備を決議した。なお、当社においては、会社法及び会社法施行規則が求める10項目の内容を8項目に統合している。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・役員への研修等による法令及び定款に則った行動の徹底
- ・組織横断的な各種会議体での総合的な検討、意思決定
- ・副社長を委員長とし、各部門管掌役員を委員とする「内部統制委員会」による全社的内部統制体制の拡充
- ・業務分掌の明確化及び継続的な改善の維持
- ・従業員へのコンプライアンス教育の実施
- ・相談窓口（「社員の声」）による情報の早期把握及び解決

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・関係する社内規程並びに法令に基づく、適切な保存、管理

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各担当部署または全社横断的な各種委員会による安全、品質等の様々なリスク及びコンプライアンスの管理

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・中長期経営計画、年度方針を基にした一貫した方針管理

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・関係会社管理制度を通じた、関係会社の内部統制環境醸成
- ・親会社との情報共有化

監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の監査部所属職員に対する監査業務命令及び当該命令に関する独立性の確保

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・主な業務執行に関する適切な報告及び著しい損害の恐れがある事実に関する迅速な報告

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・主な役員会議体出席、重要書類閲覧、会計監査人との情報交換、専門知識を有する外部人材の任用確保

(3) 役員報酬の内容

当年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等は次の通りである。

	支給人員	支払額
取締役	30名	576百万円
監査役	5	42
	35	619

- (注) 1 当年度中に退任した取締役4名及び監査役1名を含んでいる。  
2 上記のほか、下記の支払額がある。

使用人兼務取締役の使用人としての賞与金支給額97百万円

前期利益処分による役員賞与支給額

	支払額
取締役	129百万円
監査役	18

平成17年6月29日の定時株主総会決議に基づき支払われた退職慰労金

	支払額
取締役	482百万円
監査役	6

(4) 監査報酬の内容

当社は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律及び証券取引法に基づく会計監査人として、中央青山監査法人を選任しており、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は25百万円である。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は堀江正樹、西野吉隆および松田茂であり、当年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4人、会計士補2人、その他1名である。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び第164期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び第165期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受けている。

当社の会計監査人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び第164期 新日本監査法人

当連結会計年度及び第165期 中央青山監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	2	19,262		17,478	
2		52,507		51,046	
3	2	219,659		251,184	
4		66,552		69,464	
5		26,061		23,601	
6	2	43,636		46,479	
7		2,458		2,037	
流動資産合計		425,221	48.1	457,219	44.5
固定資産					
1	1				
	2				
	4	100,440		109,964	
	5				
	2				
	4	131,506		169,688	
	2				
	4	107,373		109,107	
		7,887		15,757	
	4				
	5	24,717		31,720	
有形固定資産合計		371,924	(42.0)	436,238	(42.5)
2		1,236	(0.1)	1,290	(0.1)
3					
	3	72,849		124,619	
		2,236		2,277	
		8,126		1,886	
	3	3,505		4,060	
		162		364	
投資その他の資産合計		86,555	(9.8)	132,480	(12.9)
固定資産合計		459,716	51.9	570,008	55.5
資産合計		884,937	100.0	1,027,228	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		245,733		282,126	
2	2	111,663		132,121	
3		100			
4		8,914		7,773	
5		73,532		69,750	
6		8,511		7,667	
7		70,598		89,047	
流動負債合計		519,053	58.6	588,487	57.3
固定負債					
1	2	31,633		17,584	
2		4,480		18,918	
3		52,064		53,714	
4		2,005		1,988	
5		2,646		2,435	
固定負債合計		92,830	10.5	94,640	9.2
負債合計		611,883	69.1	683,128	66.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		32,507	3.7	40,792	4.0
(資本の部)					
資本金		28,404	3.2	28,404	2.8
資本剰余金		10,837	1.2	10,837	1.0
利益剰余金		183,843	20.8	212,479	20.7
その他有価証券 評価差額金		26,812	3.0	54,284	5.3
為替換算調整勘定		9,252	1.0	2,584	0.3
自己株式		99	0.0	114	0.0
資本合計		240,545	27.2	303,306	29.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		884,937	100.0	1,027,228	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,176,245	100.0		1,347,972	100.0
売上原価	1		917,915	78.0		1,092,159	81.0
割賦販売利益調整前 売上総利益			258,329	22.0		255,813	19.0
割賦販売利益調整高							
割賦販売利益実現高			579	0.1		416	0.1
売上総利益			257,750	21.9		255,396	18.9
販売費及び一般管理費	1						
1 販売奨励金		20,693			18,211		
2 荷造運送費保険保管料		12,336			10,737		
3 広告宣伝費		20,696			20,041		
4 製品保証引当金繰入額		7,900			7,000		
5 その他販売費		27,896			26,266		
6 給料・賃金・雑給		64,379			66,618		
7 労務副費		11,026			11,523		
8 退職給付引当金繰入額		3,012			2,819		
9 減価償却費		9,010			9,387		
10 貸倒引当金繰入額		584					
11 その他		40,095	217,633	18.5	34,152	206,758	15.3
営業利益			40,116	3.4		48,638	3.6
営業外収益							
1 受取利息		395			603		
2 受取配当金		217			449		
3 固定資産売却益		841			1,027		
4 持分法による投資利益		2,184			2,792		
5 為替差益					1,377		
6 雑益		3,136	6,775	0.6	1,945	8,196	0.6
営業外費用							
1 支払利息		569			492		
2 固定資産売却却損		2,541			2,895		
3 雑損		4,203	7,314	0.6	3,086	6,474	0.5
経常利益			39,577	3.4		50,360	3.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 土地売却益	2				8,257		
2 設備補助金	3				9		
3 移転補償金	4	165	165	0.0		8,267	0.6
特別損失							
1 固定資産圧縮損	5	123			9		
2 減損損失	6	928					
3 固定資産廃却損	7	25	1,077	0.1		9	0.0
税金等調整前当期純利益			38,665	3.3		58,618	4.3
法人税、住民税 及ひ事業税		16,925			15,556		
法人税等調整額		6,888	10,037	0.9	4,160	19,717	1.4
少数株主利益			(減算) 2,757	0.2		(減算) 5,377	0.4
当期純利益			25,871	2.2		33,523	2.5



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高			10,837		10,837
資本剰余金期末残高			10,837		10,837
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高			161,138		183,843
利益剰余金増加高					
当期純利益		25,871	25,871	33,523	33,523
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,998		4,697	
2 取締役賞与		153		170	
3 監査役賞与		14	3,166	18	4,886
利益剰余金期末残高			183,843		212,479

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		38,665	58,618
減価償却費		51,486	60,773
退職給付引当金の増加・減少額 (減少：)		1,592	1,616
役員退職慰労引当金の増加・減少額 (減少：)		93	16
貸倒引当金の増加・減少額 (減少：)		438	224
受取利息及び受取配当金		613	1,053
支払利息		569	492
為替差損益 (益：)		232	494
持分法による投資損益 (益：)		2,184	2,792
有形固定資産売却益		841	9,285
有形固定資産除却損等		2,690	2,895
有価証券売却益等(益：)		61	45
有価証券評価損等		4	29
売上債権の増加・減少額 (増加：)		27,094	29,830
たな卸資産の増加・減少額 (増加：)		13,216	738
仕入債務の増加・減少額 (減少：)		51,545	31,773
未払消費税等の増加・減少額 (減少：)		598	335
役員賞与の支払額		173	205
その他		7,140	31,365
小計		109,334	79,813
利息及び配当金の受取額		1,257	1,587
利息の支払額		581	505
法人税等の支払額		21,331	16,611
営業活動による キャッシュ・フロー		88,679	64,283

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		59	42
定期預金の払戻による収入		77	163
有形固定資産の取得による支出		71,190	80,975
有形固定資産の売却による収入		2,006	12,233
投資有価証券の取得による支出		8	26
投資有価証券の売却による収入		1,290	569
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入・支出		663	
短期貸付金の増加・減少額 (増加： )		855	705
長期貸付けによる支出		987	1,403
長期貸付金の回収による収入		1,236	1,383
投資活動による キャッシュ・フロー		67,826	68,805
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少額 (減少： )		5,867	10,233
長期借入れによる収入		28,100	13,932
長期借入金の返済による支出		35,728	18,146
社債の償還による支出			100
自己株式の取得による支出		29	16
配当金の支払額		2,998	4,697
少数株主への配当金の支払額		507	815
財務活動による キャッシュ・フロー		5,296	391
現金及び現金同等物に係る換算差額		300	1,005
現金及び現金同等物の増加・減少額 (減少： )		15,254	3,124
現金及び現金同等物の期首残高		56,105	71,360
現金及び現金同等物の期末残高	1	71,360	68,235

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (連結子会社.....61社) 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 子会社は全て連結の範囲に含めている。 ダイハツ東京多摩販売(株)は、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。また、ダイハツ金属工業(株)は持分法適用会社であった諏訪工業(株)と合併し(株)ダイハツメタルに社名を変更した。これにより、諏訪工業(株)の子会社であった天津ダイハツ精密機械有限公司が子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ファレン宮城、板垣商事(株)、板垣興産(株)およびダイハツ・アメリカ(株)は清算したことにより消滅した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社.....21社 主要な会社は、ダイハツディーゼル(株)及び大阪ダイハツ販売(株)である。 奈良ダイハツ(株)は、当該株式を全て売却したため、持分法の適用から除外した。 当中間連結会計期間末から持分法を適用していた諏訪工業(株)は、連結子会社であったダイハツ金属工業(株)と合併したことにより消滅した。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社(株)ディー・アール・エスほか、合計4社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、プロドゥア・オート・コーポレーション(株)、プロドゥア・マニファクチャリング(株)、プロドゥア・エンジン・マニファクチャリング(株)、ディーエムシーエー(株)、天津ダイハツ精密機械有限公司の5社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (連結子会社.....59社) 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 子会社は全て連結の範囲に含めている。 新たに設立した子会社である(株)スタジオ・サインは、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)ダイハツピーディーアイ サービス、ダイハツ東京多摩販売(株)の2社は、それぞれ連結子会社であるダイハツ北海道販売(株)、ダイハツ東京販売(株)と合併したことにより、ダイハツ・タイランド(株)は清算したことにより消滅した。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社.....21社 主要な会社は、ダイハツディーゼル(株)及び大阪ダイハツ販売(株)である。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない関連会社(株)ディー・アール・エスほか、合計4社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>(ハ)持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、プロドゥア・オート・コーポレーション(株)、プロドゥア・マニファクチャリング(株)、プロドゥア・エンジン・マニファクチャリング(株)、ディーエムシーエー(株)、天津ダイハツ精密機械有限公司の5社の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの            ...期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしている)          時価のないもの            ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法          製品(製造車両)            ...主として総平均法による低価法          製品(補給用部品)            ...主として総平均法による低価法          製品(購入車両)            ...主として個別法による低価法          原材料            ...主として後入先出法による低価法          仕掛品            ...主として総平均法による低価法</p> <p>(ハ)重要な減価償却資産の減価償却の方法          &lt;有形固定資産&gt;            主として定率法            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準          &lt;貸倒引当金&gt;            売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>&lt;退職給付引当金&gt;            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により発生時から費用処理している。            数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年～18年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法          その他有価証券          時価のあるもの            ...期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしている)          時価のないもの            ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法          製品(製造車両)            ...主として総平均法による低価法          製品(補給用部品)            ...主として総平均法による低価法          製品(購入車両)            ...主として個別法による低価法          原材料            ...主として後入先出法による低価法          仕掛品            ...主として総平均法による低価法</p> <p>(ハ)重要な減価償却資産の減価償却の方法          &lt;有形固定資産&gt;            主として定率法            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準          &lt;貸倒引当金&gt;            売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>&lt;退職給付引当金&gt;            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により発生時から費用処理している。            数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年～18年)による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>&lt;役員退職慰労引当金&gt;            役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>&lt;製品保証引当金&gt;            保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法            先物為替予約取引および通貨スワップ取引は全て外貨建金銭債権債務に振当処理等を行っている。これらの取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権債務について行っている。また、社内管理規定および取締役会において認められた社内ルールに基づき行われており、取引の結果は定期的に取締役会に報告している。</p> <p>(ト)消費税等の会計処理の方法            税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項            連結調整勘定の償却については、僅少なため発生期の損益として処理している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項            連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>&lt;役員退職慰労引当金&gt;            役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>&lt;製品保証引当金&gt;            保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法            先物為替予約取引および通貨スワップ取引は全て外貨建金銭債権債務に振当処理等を行っている。これらの取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権債務について行っている。また、社内管理規定および取締役会において認められた社内ルールに基づき行われており、取引の結果は定期的に取締役会に報告している。</p> <p>(ト)消費税等の会計処理の方法            税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項            連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しており、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除することとしている。</p> <p>なお、これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、928百万円である。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「営業外収益」の「為替差益」は従来「雑益」に含めて表示していたが、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにした。なお、前連結会計年度の「雑益」に含まれていた「為替差益」は232百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
1	1 有形固定資産の減価償却累計額	589,389百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額	616,204百万円	
	2 このうち担保に供している資産 (担保提供資産)			2 このうち担保に供している資産 (担保提供資産)		
	現金及び預金	10百万円		受取手形及び売掛金	112百万円	
	受取手形及び売掛金	188		その他(流動資産)	194	
	その他(流動資産)	576		建物及び構築物	6,513	
	建物及び構築物	6,840		機械装置及び運搬具	466	
	機械装置及び運搬具	480		土地	13,957	
	土地	14,574		計	21,244	
	計	22,670				
	(上記に対応する債務)			(上記に対応する債務)		
	短期借入金	22,755百万円		短期借入金	19,819百万円	
	長期借入金 (含む1年以内)	5,052		長期借入金 (含む1年以内)	5,363	
	計	27,807		計	25,183	
	3 関連会社に対するものは次のとおりである。			3 関連会社に対するものは次のとおりである。		
	区分	科目	金額(百万円)	区分	科目	金額(百万円)
固定資産	投資有価証券(株式)		13,595	固定資産	投資有価証券(株式)	19,843
	投資その他の資産		259		投資その他の資産	283
	その他(出資金)				その他(出資金)	
	4 国庫補助金等(低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益および中津市企業立地促進補助金)を受領したことにより、建物14百万円、構築物4百万円、機械装置117百万円、器具及び備品1百万円および土地501百万円を取得価額より直接減額している。				4 国庫補助金等(低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益、中津市企業立地促進補助金および新エネルギー事業者支援対策費補助金)を受領したことにより、建物15百万円、構築物4百万円、機械装置126百万円、器具及び備品1百万円および土地501百万円を取得価額より直接減額している。	
	5 収用に伴い、建物91百万円、構築物31百万円および器具及び備品0百万円の圧縮記帳を行っている。				5	
	6 当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 427,122,966株				6 当社の発行済株式の種類及び総数 普通株式 427,122,966株	
	7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式311,142株である。				7 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式323,810株である。	



前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
2 保証債務			2 保証債務		
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務 の内容
従業員	235	金融機関借入 (住宅ローン)	従業員	184	金融機関借入 (住宅ローン)
国内子会社の取引先	21	金融機関借入	国内子会社の取引先	0	金融機関借入
計	256		計	184	
3 受取手形割引高 76百万円			3 受取手形割引高 42百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1 研究開発費は製造費用及び一般管理費に含まれており、その金額は40,354百万円である。	1 研究開発費は製造費用及び一般管理費に含まれており、その金額は47,803百万円である。						
2	2 土地売却益は、子会社の工場移転に伴う譲渡益である。						
3	3 設備補助金は、新エネルギー事業者支援対策費補助金を交付されたものである。						
4 移転補償金は、収用に伴う子会社の販売拠点移転に対する補償金である。	4						
5 固定資産圧縮損は、上記 4の収用に伴う移転補償金の一部を取得価額から直接減額した価額である。	5 固定資産圧縮損は、上記 3の補助金を取得価額から直接減額した価額である。						
6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。	6						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>東京都他</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(928百万円)として特別損失に計上している。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については固定資産税評価額をもとに評価している。</p>	用途	種類	場所	遊休	土地	東京都他	
用途	種類	場所					
遊休	土地	東京都他					
7 固定資産廃却損は、上記 4の移転に係る建物24百万円、構築物0百万円、機械装置0百万円および器具及び備品0百万円である。	7						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金 19,262百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 410百万円 預け金 52,507百万円 現金及び現金同等物 <u>71,360百万円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 17,478百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 289百万円 預け金 51,046百万円 現金及び現金同等物 <u>68,235百万円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定 資産)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定 資産)	合計
取得価額相当額	百万円 3,912	百万円 1,980	百万円 5,892	取得価額相当額	百万円 1,794	百万円 1,858	百万円 3,652
減価償却累計額 相当額	2,225	1,135	3,360	減価償却累計額 相当額	671	797	1,469
期末残高相当額	1,687	845	2,532	期末残高相当額	1,122	1,060	2,183
未経過リース料期末残高相当額 一年内 803百万円 一年超 1,728百万円 合計 2,532百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 868百万円 減価償却費相当額 868百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				未経過リース料期末残高相当額 一年内 559百万円 一年超 1,624百万円 合計 2,183百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 726百万円 減価償却費相当額 726百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸手側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定 資産)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定 資産)	合計
取得価額	百万円 48	百万円 397	百万円 445	取得価額	百万円 48	百万円 79	百万円 128
減価償却累計額	33	337	371	減価償却累計額	37	51	88
期末残高	14	59	74	期末残高	11	28	39
未経過リース料期末残高相当額 一年内 51百万円 一年超 53百万円 合計 105百万円 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 70百万円 減価償却費 36百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。				未経過リース料期末残高相当額 一年内 21百万円 一年超 48百万円 合計 70百万円 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 34百万円 減価償却費 16百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">1,321百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,398百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		一年内	76百万円	一年超	1,321百万円	合計	1,398百万円	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">2,390百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,807百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">(貸手側)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">1,244百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,321百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		一年内	416百万円	一年超	2,390百万円	合計	2,807百万円			(貸手側)		未経過リース料		一年内	76百万円	一年超	1,244百万円	合計	1,321百万円
未経過リース料																													
一年内	76百万円																												
一年超	1,321百万円																												
合計	1,398百万円																												
未経過リース料																													
一年内	416百万円																												
一年超	2,390百万円																												
合計	2,807百万円																												
(貸手側)																													
未経過リース料																													
一年内	76百万円																												
一年超	1,244百万円																												
合計	1,321百万円																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成17年3月31日)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	12,279	57,185	44,906
債券			
小計	12,279	57,185	44,906
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
小計			
合計	12,279	57,185	44,906

(注) 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	12,258	103,185	90,927
債券			
小計	12,258	103,185	90,927
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
小計			
合計	12,258	103,185	90,927

(注) 上場有価証券の時価は、主に東京証券取引所の最終価格によっている。

2 売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額	百万円 638	百万円 569
売却益の合計額	99	45
売却損の合計額	178	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループが行うデリバティブ取引は、先物為替予約取引および通貨スワップ取引である。</p> <p>(通貨関連) 将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権債務について行っている。 その取引の相手方はいずれも信用力の高い銀行であり、信用リスクは極めて少ないと認識している。また、その取引は社内管理規定および取締役会において認められた社内ルールに基づき行われており、取引の内容は定期的に取り締役に報告している。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループが行うデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載する事項はない。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループが行うデリバティブ取引は、先物為替予約取引および通貨スワップ取引である。</p> <p>(通貨関連) 将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権債務について行っている。 その取引の相手方はいずれも信用力の高い銀行であり、信用リスクは極めて少ないと認識している。また、その取引は社内管理規定および取締役会において認められた社内ルールに基づき行われており、取引の内容は定期的に取り締役に報告している。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループが行うデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載する事項はない。</p>

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、企業年金基金制度、総合 設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職 一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">128,163百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">45,179</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52,064</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">31,037</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">31,040</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 差引(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">31,037</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定 にあたり、簡便法を採用している。 2 自社の拠出に対応する年金資産の額を 合理的に計算できない複数事業主制度 の年金資産額は20,141百万円である。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,511百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">9,327</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を 控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退 職給付費用は「イ 勤務費用」に計上 している。 3 自社の拠出に対応する年金資産の額を 合理的に計算できない複数事業主制度 への掛金拠出額は1,198百万円である。</p>	イ 退職給付債務	128,163百万円	ロ 年金資産	45,179	ハ 退職給付引当金	52,064	ニ 前払年金費用	119	<hr/>		ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)	31,037	(差引分内訳)		ヘ 未認識数理計算上の差異	31,040	ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3	<hr/>		チ 差引(ヘ+ト)	31,037	イ 勤務費用	5,511百万円	ロ 利息費用	2,191	ハ 期待運用収益	666	ニ 過去勤務債務の費用処理額	0	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	2,290	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,327	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、企業年金基金制度、総合 設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職 一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">130,332百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">54,665</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,714</td> </tr> <tr> <td>ニ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">22,084</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,087</td> </tr> <tr> <td>ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 差引(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">22,084</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定 にあたり、簡便法を採用している。 2 自社の拠出に対応する年金資産の額を 合理的に計算できない複数事業主制度 の年金資産額は24,365百万円である。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,367百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,160</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">9,168</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退 職給付費用は「イ 勤務費用」に計上 している。 2 自社の拠出に対応する年金資産の額を 合理的に計算できない複数事業主制度 への掛金拠出額は1,358百万円である。</p>	イ 退職給付債務	130,332百万円	ロ 年金資産	54,665	ハ 退職給付引当金	53,714	ニ 前払年金費用	131	<hr/>		ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)	22,084	(差引分内訳)		ヘ 未認識数理計算上の差異	22,087	ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2	<hr/>		チ 差引(ヘ+ト)	22,084	イ 勤務費用	5,367百万円	ロ 利息費用	2,160	ハ 期待運用収益	670	ニ 過去勤務債務の費用処理額	0	ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	2,311	<hr/>		ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,168
イ 退職給付債務	128,163百万円																																																																								
ロ 年金資産	45,179																																																																								
ハ 退職給付引当金	52,064																																																																								
ニ 前払年金費用	119																																																																								
<hr/>																																																																									
ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)	31,037																																																																								
(差引分内訳)																																																																									
ヘ 未認識数理計算上の差異	31,040																																																																								
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	3																																																																								
<hr/>																																																																									
チ 差引(ヘ+ト)	31,037																																																																								
イ 勤務費用	5,511百万円																																																																								
ロ 利息費用	2,191																																																																								
ハ 期待運用収益	666																																																																								
ニ 過去勤務債務の費用処理額	0																																																																								
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	2,290																																																																								
<hr/>																																																																									
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,327																																																																								
イ 退職給付債務	130,332百万円																																																																								
ロ 年金資産	54,665																																																																								
ハ 退職給付引当金	53,714																																																																								
ニ 前払年金費用	131																																																																								
<hr/>																																																																									
ホ 差引(イ+ロ+ハ+ニ)	22,084																																																																								
(差引分内訳)																																																																									
ヘ 未認識数理計算上の差異	22,087																																																																								
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	2																																																																								
<hr/>																																																																									
チ 差引(ヘ+ト)	22,084																																																																								
イ 勤務費用	5,367百万円																																																																								
ロ 利息費用	2,160																																																																								
ハ 期待運用収益	670																																																																								
ニ 過去勤務債務の費用処理額	0																																																																								
ホ 数理計算上の差異の 費用処理額	2,311																																																																								
<hr/>																																																																									
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,168																																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="margin-left: 40px; text-align: right;">期間定額基準</p> <p>□ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p style="margin-left: 40px;">15年(発生時の従業員の平均残存勤務年数 による定額法により、発生時から費用処理 している)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="margin-left: 40px;">14年～18年(発生時の従業員の平均残存勤 務年数による定額法により、発生時の翌連 結会計年度から費用処理している)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="margin-left: 40px; text-align: right;">期間定額基準</p> <p>□ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p style="margin-left: 40px;">15年(発生時の従業員の平均残存勤務年数 による定額法により、発生時から費用処理 している)</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数</p> <p style="margin-left: 40px;">14年～18年(発生時の従業員の平均残存勤 務年数による定額法により、発生時の翌連 結会計年度から費用処理している)</p>



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	20,549	22,064
	未払費用	22,444	17,819
	販売促進物品等の税法上の繰延資産償却超過額	1,824	1,604
	製品保証引当金	3,200	2,835
	繰越欠損金	2,038	981
	貸倒引当金	523	403
	その他	8,597	7,737
	繰延税金資産小計	59,178	53,446
	評価性引当額	1,848	642
	繰延税金資産合計	57,329	52,803
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金	18,190	36,762
	固定資産圧縮積立金	3,291	4,756
	その他	6,139	4,713
	繰延税金負債合計	27,622	46,233
	繰延税金資産の純額	29,707	6,570
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
	流動資産 - 繰延税金資産	26,061	23,601
	固定資産 - 繰延税金資産	8,126	1,886
	流動負債 - 繰延税金負債		
	固定負債 - 繰延税金負債	4,480	18,918
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.5%	40.5%
	(調整)		
	法人税の特別控除税額	5.8%	4.8%
	在外子会社における適用税率差異	3.3%	3.2%
	関連会社持分法損益	2.3%	2.6%
	その他	3.1%	3.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0%	33.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,002,503	159,465	14,262	13	1,176,245		1,176,245
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	64,195	772			64,968	64,968	
計	1,066,699	160,238	14,262	13	1,241,213	64,968	1,176,245
営業費用	1,032,646	154,240	14,185	25	1,201,097	64,968	1,136,128
営業利益(又は営業損失)	34,052	5,998	77	11	40,116		40,116
資産	803,190	73,929	11,661	342	889,124	4,186	884,937

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... マレーシア・インドネシア

(2) ヨーロッパ ..... ドイツ

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,083,893	248,252	15,825	1,347,972		1,347,972
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	77,152	966		78,118	78,118	
計	1,161,046	249,219	15,825	1,426,091	78,118	1,347,972
営業費用	1,121,340	240,325	15,785	1,377,452	78,118	1,299,333
営業利益(又は営業損失)	39,705	8,893	40	48,638		48,638
資産	930,019	91,922	13,773	1,035,715	8,487	1,027,228

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... マレーシア・インドネシア

(2) ヨーロッパ他 ..... ドイツ

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	183,223	34,682	33,569	251,475
連結売上高(百万円)				1,176,245
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.6	2.9	2.9	21.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ..... マレーシア・インドネシア
- (2) ヨーロッパ ..... ドイツ・イタリア
- (3) その他の地域 ..... ベネズエラ・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	273,460	43,013	37,511	353,985
連結売上高(百万円)				1,347,972
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.3	3.2	2.8	26.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ..... マレーシア・インドネシア
- (2) ヨーロッパ ..... ドイツ・イタリア
- (3) その他の地域 ..... ベネズエラ・ドミニカ共和国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造	(被所有) 直接 51.43 間接 0.13	転籍 8人 兼任 1人	受託車・OEM車の納入	受託車等の販売ほか	225,723	預け金 売掛金 未収入金	81,068
								自動車用部品等の仕入	86,153	買掛金 未払費用 ほか	10,228

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・受託車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定している。
- ・自動車用部品等の購入価格については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定している。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造	(被所有) 直接 51.42 間接 0.13	転籍 8人 兼任 1人	受託車・OEM車の納入	受託車等の販売ほか	264,947	預け金 売掛金 未収入金	98,057
								自動車用部品等の仕入	89,793	買掛金 未払費用 ほか	10,549

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・受託車等の販売価格については、一般取引条件と同様に、市場価格等を十分勘案し、希望価格を提示して交渉のうえ決定している。
- ・自動車用部品等の購入価格については、一般取引条件と同様に、提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉のうえ決定している。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	563円24銭	1 株当たり純資産額	710円25銭
1 株当たり当期純利益	60円26銭	1 株当たり当期純利益	78円14銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <p>1 株当たり当期純利益</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <p>1 株当たり当期純利益</p>	
当期純利益	25,871百万円	当期純利益	33,523百万円
普通株主に帰属しない金額	148百万円	普通株主に帰属しない金額	171百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(148百万円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(171百万円)
普通株式に係る当期純利益	25,723百万円	普通株式に係る当期純利益	33,351百万円
普通株式の期中平均株式数	426,830千株	普通株式の期中平均株式数	426,803千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ダイハツ メタル	第2回物上担保附社債	平成14年 2月18日	100		0.89	あり	平成18年 2月24日
合計			100				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	94,654	105,143	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,008	26,978	0.61	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く) (注)2	31,633	17,584	0.60	平成19年4月2日～ 平成24年11月30日
その他の有利子負債				
計	143,297	149,706		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,934	8,171	264	126

(2) 【その他】

該当する事項はない。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第164期 (平成17年3月31日)		第165期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,338		1,578	
2 預け金	1		52,507		51,046	
3 受取手形			1,179		931	
4 売掛金	1		141,195		163,997	
5 製品			6,810		6,402	
6 原材料			797		954	
7 仕掛品			11,442		12,788	
8 繰延税金資産			24,906		21,998	
9 短期貸付金			481		481	
10 関係会社短期貸付金			35,451		40,303	
11 未収入金	1		21,760		32,008	
12 その他			215		245	
13 貸倒引当金			10,230		8,814	
流動資産合計			287,857	47.0	323,922	44.6
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	4	119,753		123,501		
減価償却累計額		74,593	45,159	77,443	46,057	
構築物	4	28,859		29,303		
減価償却累計額		19,486	9,373	20,230	9,073	
機械及び装置	4	351,487		386,840		
減価償却累計額		280,028	71,459	288,389	98,451	
車両運搬具		4,659		5,004		
減価償却累計額		3,887	772	4,013	991	
工具、器具及び備品	4	92,092		94,526		
減価償却累計額		78,277	13,814	76,380	18,146	
土地	4		57,774		53,820	
建設仮勘定			1,792		5,166	
有形固定資産合計			200,146	(32.7)	231,708	(31.8)

区分	注記 番号	第164期 (平成17年3月31日)		第165期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
借地権		345		345	
施設利用権その他		117		103	
無形固定資産合計		463	(0.1)	448	(0.1)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		58,203		103,370	
関係会社株式		38,290		38,259	
関係会社出資金		1,523		1,523	
長期貸付金		128		99	
従業員長期貸付金		1,022		939	
関係会社長期貸付金		21,494		27,144	
繰延税金資産		3,631			
その他		574		668	
貸倒引当金		1,155		1,041	
投資その他の資産合計		123,714	(20.2)	170,964	(23.5)
固定資産合計		324,324	53.0	403,121	55.4
資産合計		612,181	100.0	727,043	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	219,367		267,645	
2 一年以内返済長期借入金		2		2	
3 未払金		19,000		38,931	
4 未払費用	1	61,267		55,503	
5 未払法人税等		7,174		3,873	
6 未払消費税等		1,075		323	
7 前受金		1,244		1,337	
8 預り金	1	11,842		11,132	
9 製品保証引当金		7,900		7,000	
10 愛・地球博出展引当金		26		-	
11 従業員預り金		7,388		7,290	
12 その他		638		67	
流動負債合計		336,928	55.1	393,108	54.1



区分	注記 番号	第164期 (平成17年3月31日)		第165期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金			6		3
2 繰延税金負債					14,059
3 退職給付引当金			34,066		35,614
4 役員退職慰労引当金			1,389		1,248
5 預り保証金			1,440		1,435
固定負債合計			36,902	6.0	52,360
負債合計			373,830	61.1	445,469
(資本の部)					
資本金	2		28,404	4.6	28,404
資本剰余金					
資本準備金			10,827		10,827
資本剰余金合計			10,827	1.8	10,827
利益剰余金					
1 利益準備金			7,101		7,101
2 任意積立金					
特別準備金		136,300		152,300	
研究資金		1,313		1,313	
特別償却準備金		293		234	
固定資産圧縮積立金		4,038	141,945	4,018	157,865
3 当期末処分利益			23,593		23,735
利益剰余金合計			172,640	28.2	188,701
その他有価証券評価差額金			26,534	4.3	53,712
自己株式	3		55	0.0	71
資本合計			238,351	38.9	281,574
負債資本合計			612,181	100.0	727,043

【損益計算書】

区分	注記 番号	第164期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第165期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 売上高	1	929,854	100.0	1,021,181	100.0
売上原価					
1 期首製品たな卸高		5,817		6,810	
2 当期製品仕入高	1	89,840		141,461	
3 当期製品製造原価	1 2	696,520		743,554	
小計		792,178		891,827	
4 期末製品たな卸高		6,810		6,402	
5 製品他勘定振替高	3	472		403	
計		784,895	84.4	885,021	86.7
売上総利益		144,958	15.6	136,160	13.3
販売費及び一般管理費					
1 販売奨励金		27,984		30,606	
2 荷造運送費保険保管料		20,153		18,786	
3 広告宣伝費		14,080		13,698	
4 販売諸費		13,361		10,489	
5 製品保証引当金繰入額		7,900		7,000	
6 給料・賃金・賞与		12,486		12,905	
7 労務副費		2,715		2,821	
8 退職給付引当金繰入額		1,377		1,373	
9 減価償却費		2,731		2,114	
10 貸倒引当金繰入額		506		-	
11 その他		12,955		7,503	
計		116,250	12.5	107,297	10.5
営業利益		28,708	3.1	28,862	2.8
営業外収益					
1 受取利息	1	578		718	
2 受取配当金	1	1,377		1,877	
3 為替差益		783		1,217	
4 受取保険金				567	
5 有価証券売却益		568			
6 雑益		802		773	
計		4,110	0.4	5,154	0.5
営業外費用					
1 支払利息		50		49	
2 固定資産売却却損		2,577		1,813	
3 雑損		959		546	
計		3,587	0.4	2,410	0.2
経常利益		29,232	3.1	31,606	3.1

区分	注記 番号	第164期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第165期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
設備補助金	4				9	9	0.0
特別損失							
固定資産圧縮損	5				9	9	0.0
税引前当期純利益			29,232	3.1		31,606	3.1
法人税、住民税及び事業税		12,700			8,600		
法人税等調整額		3,500	9,200	0.9	2,100	10,700	1.1
当期純利益			20,032	2.2		20,906	2.0
前期繰越利益			4,843			4,963	
中間配当額			1,281			2,135	
当期末処分利益			23,593			23,735	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第164期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第165期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期製造費用					
1 材料費		545,957	76.6	574,158	74.9
2 労務費		76,590	10.7	79,667	10.4
3 経費	1	90,771	12.7	112,916	14.7
計		713,319	100.0	766,742	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,483		11,442	
合計		724,803		778,184	
期末仕掛品たな卸高		11,442		12,788	
仕掛品他勘定振替高	2	16,840		21,841	
当期製品製造原価		696,520		743,554	

(脚注) 1 1 当期経費のうち主なものは、次のとおりである。

	(第164期)	(第165期)
	百万円	百万円
減価償却費	25,616	31,229
修繕費	18,050	19,975

2 仕掛品の他勘定振替高は、次のとおりである。

	(第164期)	(第165期)
	百万円	百万円
機械及び装置等		
有形固定資産	5,570	11,002
販売費及び一般管理費等	11,269	10,838
計	16,840	21,841

2 原価計算の方法

- (1) 素材別、部品別、製品別に標準原価を設定し、期中の受払は標準原価をもって行い、原価差額は期末に調整している。
- (2) 部品、製品の標準原価は、材料費および加工費から構成され、加工費は組別、工程別に計算される総合原価計算である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第164期 (平成17年6月29日)		第165期 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			23,593		23,735
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		106		86	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		20	127	34	120
合計			23,721		23,855
利益処分額					
1 配当金		2,562		2,989	
2 取締役賞与金		129		152	
3 監査役賞与金		18		19	
4 任意積立金					
特別準備金		16,000		15,000	
固定資産圧縮積立金				342	
特別償却準備金		47	16,047	47	15,390
次期繰越利益			4,963		5,304

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

<p>第164期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第165期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            子会社株式及び関連会社株式            ...移動平均法による原価法            その他有価証券            時価のあるもの            ...期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)            時価のないもの            ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            製品(製造車両)            ...総平均法による低価法            製品(購入車両)            ...個別法による低価法            製品(補給用部品)            ...総平均法による低価法            原材料            ...後入先出法による低価法            仕掛品            ...総平均法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産            定率法            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。            (2) 無形固定資産            定額法</p> <p>4 引当金の計上基準            (1) 貸倒引当金            売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。            (2) 製品保証引当金            保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上している。            (3) 愛・地球博出展引当金            2005年日本国際博覧会への出展費用の支出に備えるため、総出展費用見積額を期間配分して計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法            子会社株式及び関連会社株式            ...移動平均法による原価法            その他有価証券            時価のあるもの            ...期末日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)            時価のないもの            ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法            製品(製造車両)            ...総平均法による低価法            製品(購入車両)            ...個別法による低価法            製品(補給用部品)            ...総平均法による低価法            原材料            ...後入先出法による低価法            仕掛品            ...総平均法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産            定率法            ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。            (2) 無形固定資産            定額法</p> <p>4 引当金の計上基準            (1) 貸倒引当金            売掛金等の貸金の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。            (2) 製品保証引当金            保証書に基づく製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">第164期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第165期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(17~18年)による定額法により発生時の翌期から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引は全て外貨建金銭債権に振当処理を行っている。先物為替予約取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権の残高の範囲内で行っている。また、社内管理規定に基づき行われており、取引の結果は3ヵ月ごとに取締役会に報告している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(17~18年)による定額法により発生時の翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 先物為替予約取引は全て外貨建金銭債権に振当処理を行っている。先物為替予約取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避するため、外貨建金銭債権の残高の範囲内で行っている。また、社内管理規定に基づき行われており、取引の結果は3ヵ月ごとに取締役会に報告している。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p>

## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第164期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第165期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しており、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除することとしている。なお、これによる税引前当期純利益に与える影響はない。</p>	

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第164期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第165期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「営業外収益」の「有価証券売却益」は従来「雑益」に含めて表示していたが、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することにした。なお、前期の「雑益」に含まれていた「有価証券売却益」は2百万円である。</p>	<p>前期、区分掲記していた「営業外収益」の「有価証券売却益」(当期17百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、「雑益」に含めて表示することにした。</p> <p>「営業外収益」の「受取保険金」は従来「雑益」に含めて表示していたが、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することにした。なお、前期の「雑益」に含まれていた「受取保険金」は79百万円である。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第164期 (平成17年3月31日)			第165期 (平成18年3月31日)		
1	1	関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがある。 百万円	1	1	関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記したもののほか、次のものがある。 百万円
		(資産の部) 預け金 52,507 売掛金 109,900 未収入金 14,387			(資産の部) 預け金 51,046 売掛金 130,003 未収入金 23,112
		(負債の部) 買掛金 26,428 未払費用 9,669 預り金 11,230			(負債の部) 買掛金 37,316 未払費用 8,881 預り金 10,487
	2	授權株式数 普通株式 1,600,000,000株 発行済株式数 普通株式 427,122,966株		2	授權株式数 普通株式 1,600,000,000株 発行済株式数 普通株式 427,122,966株
	3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式100,464株である。		3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式116,229株である。
	4	国庫補助金等(低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益および中津市企業立地促進補助金)を受領したことにより、建物14百万円、構築物4百万円、機械及び装置117百万円、器具及び備品1百万円および土地501百万円を取得価額より直接減額している。		4	国庫補助金等(低公害自動車普及基盤整備事業費補助金、保険差益、中津市企業立地促進補助金および新エネルギー事業者支援対策費補助金)を受領したことにより、建物15百万円、構築物4百万円、機械及び装置126百万円、器具及び備品1百万円および土地302百万円を取得価額より直接減額している。
	2	保証債務		2	保証債務
		被保証者			被保証者
		保証債務残高 (百万円)			保証債務残高 (百万円)
		被保証債務 の内容			被保証債務 の内容
		従業員			従業員
		235			184
		金融機関借入 (住宅ローン)			金融機関借入 (住宅ローン)
	3	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は26,534百万円である。		3	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は53,712百万円である。

(損益計算書関係)

第164期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第165期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table><tr><td>売上高</td><td>694,673</td></tr><tr><td>仕入高</td><td>223,794</td></tr><tr><td>受取利息</td><td>485</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>1,052</td></tr></table> <p>2 研究開発費の総額 研究開発費は製造費用に含まれており、その金額は39,444百万円である。</p> <p>3 製品の他勘定振替高は、自社使用にあてた車両運搬具等である。</p>	売上高	694,673	仕入高	223,794	受取利息	485	受取配当金	1,052	<p>1 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table><tr><td>売上高</td><td>752,480</td></tr><tr><td>仕入高</td><td>295,170</td></tr><tr><td>受取利息</td><td>571</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>1,458</td></tr></table> <p>2 研究開発費の総額 研究開発費は製造費用に含まれており、その金額は46,662百万円である。</p> <p>3 製品の他勘定振替高は、自社使用にあてた車両運搬具等である。</p> <p>4 設備補助金は、新エネルギー事業者支援対策費補助金を交付されたものである。</p> <p>5 固定資産圧縮損は、上記 4の補助金を取得価額から直接減額したものである。</p>	売上高	752,480	仕入高	295,170	受取利息	571	受取配当金	1,458
売上高	694,673																
仕入高	223,794																
受取利息	485																
受取配当金	1,052																
売上高	752,480																
仕入高	295,170																
受取利息	571																
受取配当金	1,458																

## (リース取引関係)

第164期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第165期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額            一年内 155百万円            一年超 21百万円            合計 176百万円            なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。            支払リース料及び減価償却費相当額            支払リース料 200百万円            減価償却費相当額 200百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	713百万円	減価償却累計額相当額	537百万円	期末残高相当額	176百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額            一年内 97百万円            一年超 301百万円            合計 398百万円            なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。            支払リース料及び減価償却費相当額            支払リース料 191百万円            減価償却費相当額 191百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	611百万円	減価償却累計額相当額	212百万円	期末残高相当額	398百万円
	工具、器具及び備品																
取得価額相当額	713百万円																
減価償却累計額相当額	537百万円																
期末残高相当額	176百万円																
	工具、器具及び備品																
取得価額相当額	611百万円																
減価償却累計額相当額	212百万円																
期末残高相当額	398百万円																
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料            一年内 76百万円            一年超 1,321百万円            合計 1,398百万円</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料            一年内 416百万円            一年超 2,390百万円            合計 2,807百万円</p> <p>(貸手側) 未経過リース料            一年内 76百万円            一年超 1,244百万円            合計 1,321百万円</p>																

## (有価証券関係)

第164期 (平成17年3月31日)		第165期 (平成18年3月31日)	
関連会社株式で時価のあるもの		関連会社株式で時価のあるもの	
貸借対照表計上額	826百万円	貸借対照表計上額	826百万円
期末時価	3,477百万円	期末時価	6,842百万円
差額	2,651百万円	差額	6,016百万円

## (税効果会計関係)

第164期 (平成17年3月31日)		第165期 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	13,909百万円	退職給付引当金	14,929百万円
	未払費用	15,012	未払費用	12,466
	貸倒引当金	4,606	貸倒引当金	3,986
	製品保証引当金	3,200	製品保証引当金	2,835
	販売促進物品等の税法上の繰延資産償却超過額	1,604	販売促進物品等の税法上の繰延資産償却超過額	1,354
	その他	11,140	その他	12,008
	繰延税金資産合計	49,471	繰延税金資産合計	47,578
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	18,061	その他有価証券評価差額金	36,560
	固定資産圧縮積立金	2,714	固定資産圧縮積立金	2,945
	その他	158	その他	134
	繰延税金負債合計	20,933	繰延税金負債合計	39,639
	繰延税金資産の純額	28,537	繰延税金資産の純額	7,938
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
	(調整)		(調整)	
	法人税の特別控除税額	7.7%	法人税の特別控除税額	4.8%
	その他	1.3%	その他	1.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%

( 1株当たり情報)

第164期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第165期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	557円82銭	1株当たり純資産額	659円 1銭
1株当たり当期純利益	46円56銭	1株当たり当期純利益	48円55銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <p>1株当たり当期純利益</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <p>1株当たり当期純利益</p>	
当期純利益	20,032百万円	当期純利益	20,906百万円
普通株主に帰属しない金額	148百万円	普通株主に帰属しない金額	171百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(148百万円)	(うち利益処分による役員賞与金)	(171百万円)
普通株式に係る当期純利益	19,884百万円	普通株式に係る当期純利益	20,735百万円
普通株式の期中平均株式数	427,041千株	普通株式の期中平均株式数	427,013千株

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,999.61	48,599
		(株)みずほフィナンシャルグループ	10,400.85	10,016
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,874.19	7,636
		(株)エクセディ	1,241,625	4,730
		(株)日興コーディアルグループ	2,184,734	4,260
		野村ホールディングス(株)	1,355,553	3,558
		ニッセイ同和損害保険(株)	3,408,996	2,826
		(株)りそなホールディングス	5,696	2,306
		松下電器産業(株)	763,254	1,995
		関西ペイント(株)	1,474,979	1,591
		日本通運(株)	2,060,000	1,376
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,826.82	1,361
		日本精工(株)	1,200,831	1,227
		(株)大和証券グループ本社	723,408	1,142
		三井トラスト・ホールディングス(株)	632,874	1,089
		市光工業(株)	2,712,384	1,017
		伊藤忠商事(株)	850,500	859
		東和不動産(株)	160,000	736
		(株)メタルアート	1,085,000	634
		(株)大林組	639,378	612
		(株)池田銀行	99,741	601
		旭硝子(株)	317,648	558
		T I S (株)	145,200	461
		日野自動車(株)	525,000	388
		N T N (株)	393,867	367
		石油資源開発(株)	40,000	294
その他85銘柄	7,112,759.82	3,120		
計		29,184,529.29	103,370	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	119,753	4,445	697 (0)	123,501	77,443	3,340	46,057
構築物	28,859	1,440	997 (0)	29,303	20,230	1,108	9,073
機械及び装置 (注)1,2	351,487	48,928	13,575 (9)	386,840	288,389	20,548	98,451
車両運搬具	4,659	569	224	5,004	4,013	331	991
工具、器具及び備品 (注)1,2	92,092	12,949	10,515	94,526	76,380	8,000	18,146
土地	57,774	1,356	5,310	53,820			53,820
建設仮勘定 (注)1	1,792	13,020	9,645	5,166			5,166
有形固定資産計	656,419	82,710	40,966 (9)	698,164	466,455	33,329	231,708
無形固定資産 (注)3							
借地権				345			345
施設利用権その他				282	179	14	103
無形固定資産計				628	179	14	448
長期前払費用							
繰延資産							

(注) 1 当期中の主な増加額の内訳は、次のとおりである。

機械及び装置	滋賀(竜王)工場	31,181百万円	ダイハツ車体(株) 大分(中津)工場	5,818百万円
工具、器具及び備品	滋賀(竜王)工場	4,483百万円	本社(池田)工場	2,684百万円
	京都工場	2,514百万円		
建設仮勘定	工具、器具及び備品	9,459百万円		

2 当期中の主な減少額の内訳は、次のとおりである。

機械及び装置	滋賀(竜王)工場	6,825百万円	本社(池田)工場	4,722百万円
工具、器具及び備品	滋賀(竜王)工場	5,458百万円	京都工場	2,290百万円

なお、当期減少額のうち( )内は、圧縮記帳による減少額で内数表示している。

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		28,404			28,404
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(427,122,966)	( )	( )	(427,122,966)
	普通株式 (百万円)	28,404			28,404
	計 (株)	(427,122,966)	( )	( )	(427,122,966)
	計 (百万円)	28,404			28,404
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	9,457			9,457
	(資本準備金) 合併差益 (百万円)	977			977
	(資本準備金) 再評価積立金 (百万円)	392			392
	計 (百万円)	10,827			10,827
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	7,101			7,101
	(任意積立金) 特別準備金 (百万円)	136,300	16,000		152,300
	(任意積立金) 研究資金 (百万円)	1,313			1,313
	(任意積立金) 特別償却準備金 (百万円)	293	47	106	234
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (百万円)	4,038		20	4,018
	計 (百万円)	149,046	16,047	127	164,966

- (注) 1. 当期末における自己株式数は116,229株である。  
 2. 特別準備金、特別償却準備金の当期増加額は、前期利益処分による増加額である。  
 3. 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期利益処分による減少額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,385	9,855		(注) 11,385	9,855
製品保証引当金	7,900	7,000	7,900		7,000
愛・地球博出展引当金	26		26		
役員退職慰労引当金	1,389	347	488		1,248

- (注) 当期減少額の「その他」は、前期計上額の洗替による取崩額である。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類別	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座、普通、定期預金	1,572
合計	1,578

預け金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	51,046
合計	51,046

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サウド・バフアン・オートモーティブ	130
ダイハツ・アイルランド(株)	129
昭和オートレンタリース(株)	88
三井住友銀オートリース(株)	77
芙蓉オートリース(株)	50
その他	455
合計	931

## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	379
" 5月	202
" 6月	192
" 7月	28
" 8月	36
" 9月	91
" 10月以降	1
合計	931

## 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	44,683
名古屋ダイハツ(株)	4,416
三井物産(株)	4,225
兵庫ダイハツ販売(株)	4,141
大阪ダイハツ販売(株)	4,133
その他	102,396
合計	163,997

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
141,195	1,061,461	1,038,659	163,997	86.4	52.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

製品

項目	金額(百万円)
製造車両	2,631
購入車両	1,611
その他	2,159
合計	6,402

原材料

項目	金額(百万円)
主資材	251
副資材	703
合計	954

仕掛品

項目	金額(百万円)
自動車部品	9,181
その他	3,606
合計	12,788

関係会社短期貸付金

項目	金額(百万円)
ダイハツ信販(株)	10,000
(株)ダイハツカーネット	8,073
宮城ダイハツ販売(株)	3,288
ダイハツ東京販売(株)	3,128
葵機械工業(株)	2,115
その他	13,698
合計	40,303

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
アストラ・ダイハツ・モーター(株)	13,754
ダイハツ東京販売(株)	5,993
プロドゥア・オート・コーポレーション(株)	5,579
ダイハツ長崎販売(株)	1,459
プルサハン・オートモビル・クドゥア(株)	1,171
その他	10,301
合計	38,259

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)デンソー	30,302
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	17,935
ダイハツ車体(株)	16,217
ディー・ビー・エル ファクタリング コーポレーション	12,212
マグナム・アセット・コーポレーション・リミテッド	10,651
その他	180,325
合計	267,645

(注)グリーン・ツリー・システム・コーポレーション、ディー・ビー・エル ファクタリング コーポレーション及びマグナム・アセット・コーポレーション・リミテッドに対する買掛金残高は、一括ファクタリング個別契約書等に基づくものである。

未払金

項目	金額(百万円)
設備関係	38,903
その他	28
合計	38,931

## 未払費用

項目	金額(百万円)
販売会社に対する未払費用	8,538
未払賞与	8,500
未払給料賃金	6,472
その他	31,992
合計	55,503

### (3) 【その他】

該当する事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 1,000株未満の株数を表示した株券 ただし、1単元に満たない株式の数を表示した株券については、株式取扱規則に定める場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿への記載または記録	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス本社および各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	汚損による新株券の交付 新株券1枚につき200円 不所持株券の交付請求による株券の発行 新株券1枚につき200円 株券喪失登録の申請 登録申請1件につき9,000円 登録申請株券1枚増すごとに600円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス本社および各支社
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載している。

(ホームページアドレス [http://www.daihatsu.co.jp/info/kessan\\_koukoku/](http://www.daihatsu.co.jp/info/kessan_koukoku/))

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるトヨタ自動車(株)は、継続開示会社であり東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドン各証券取引所に上場している。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第164期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第165期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ダイハツ工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 原 新 三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ダイハツ工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 茂  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ダイハツ工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永 原 新 三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 豊 原 弘 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

ダイハツ工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 堀江正樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西野吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 茂  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイハツ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイハツ工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。